

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月10日
上場取引所 大

上場会社名 オプテックス・エフエー(株)
コード番号 6661 URL <http://www.optex-fa.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括
定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日

(氏名) 小國 勇
(氏名) 坂口 誠邦
配当支払開始予定日

TEL 075-325-2930
平成22年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	2,800	△26.4	5	△98.5	0	△99.9	△66	—
20年12月期	3,806	5.0	376	△17.7	412	△15.3	215	△30.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△2,664.51	—	△2.9	0.0	0.2
20年12月期	8,647.28	—	9.2	14.5	9.9

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △12百万円 20年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	2,640	2,240	84.6	89,714.19
20年12月期	2,881	2,403	83.2	96,255.13

(参考) 自己資本 21年12月期 2,235百万円 20年12月期 2,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	65	△50	△115	576
20年12月期	258	△106	△107	676

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	1,300.00	—	3,100.00	4,400.00	109	50.9	4.7
21年12月期	—	1,000.00	—	1,500.00	2,500.00	62	—	2.7
22年12月期 (予想)	—	1,000.00	—	1,500.00	2,500.00		89.0	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,580	18.5	20	△26.4	20	108.1	10	—	401.35
通期	3,250	16.0	100	1,685.6	110	—	70	—	2,809.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、16ページの「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 24,916株 20年12月期 24,916株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 一株 20年12月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	2,618	△27.2	40	△90.5	49	△89.3	△119	—
20年12月期	3,598	4.5	422	△18.1	460	△17.6	255	△25.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△4,779.54	—
20年12月期	10,268.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年12月期	2,612	2,238	2,238	2,452	85.6	89,746.90	98,402.86	
20年12月期	2,886	2,452	2,452	2,452	84.9	98,402.86	98,402.86	

(参考) 自己資本 21年12月期 2,236百万円 20年12月期 2,451百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安が引き続き実体経済に大きな影響を及ぼしました。第3四半期以降、一部で生産の底打ちや在庫調整の一巡を背景に景気の下げ止まりが見られるものの、企業収益の減少、設備投資の抑制や雇用関係の悪化等、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループの属する制御機器業界におきましても、在庫調整の一巡等を背景に一部で持ち直しの兆しが見られたものの自動車・半導体業界をはじめとして国内外ともに設備投資の抑制傾向が続き、需要は引き続き低迷しております。

このような経営環境の中で当社グループは、画像処理装置・画像センサ市場の開拓を推し進めるべく、画像センサ、LED照明の拡販、国内・海外での新規顧客の開拓、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開するとともに、徹底した経費削減の実施に取り組んでまいりました。しかしながら、主要市場である欧州地域での景気後退に伴う設備投資抑制、生産調整等による売上減の影響を補うにはいたりませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,800百万円（前連結会計年度比26.4%減）、また利益につきましては、売上高の減少の影響が大きく営業利益は5,600千円（同98.5%減）、経常利益は505千円（同99.9%減）となりました。当期純損失は、繰延税金資産の取崩し、投資有価証券評価損を計上したことにより66,389千円（前年度は215,455千円の当期純利益）となりました。

なお、当社グループは、電子機器関連事業の単一セグメントでありますので、以後品目別の記載を行います。

① 汎用機器

汎用機器におきましては、国内向けは、従来の三品業界（食品、医薬品、化粧品）向けは堅調でありましたが、半導体、自動車業界向けが各メーカーの設備投資抑制の影響により売上高は減少となりました。

海外向けは、アジア地域においては、第3四半期以降、回復傾向で推移しましたが、主要市場である欧州地域の経済情勢が悪化したことで、需要が大幅に減少し、売上高は大きく減少しました。

この結果、汎用機器の売上高は1,472百万円（同34.6%減）となりました。

② アプリケーション機器

アプリケーション機器におきましては、国内向けは、設備投資の凍結、延期等の厳しい経済環境の中で三品、液晶関連業界向けに画像センサ、画像処理システム、変位センサ等が健闘し、売上高は堅調に推移しました。

海外向けは、アジア地域は、第3四半期以降、変位センサ、ファイバセンサが堅調に推移しましたが、欧州地域においては景気後退の影響により、売上高は減少しました。

この結果、アプリケーション機器の売上高は1,328百万円（同14.6%減）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは、厳しい経済環境の下、新製品の開発投資、営業部門への人的投資を継続して行ってまいりましたが、当期におきましては、大きい市場ニーズのあるファイバセンサの拡充や、成長が見込めるLED照明関連製品の開発、販売に注力し、国内におけるシェア拡大を目指しております。また、海外市場の回復を見込んでおり、その結果、次期の当社グループの業績といたしましては、売上高32億50百万円、営業利益1億円、経常利益1億10百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2億40百万円減少し、26億40百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1億円減少し、また売上債権が71百万円減少したことによるものであります。

（負債及び純資産の部）

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して77百万円減少し、4億円となりました。主な要因は、買掛金が7百万円減少し、また未払法人税等が74百万円減少したことによります。純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1億62百万円減少し、22億40百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により65百万円増加、投資活動により50百万円減少、財務活動により1億15百万円減少し、期末残高5億76百万円と期首残高比1億円減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、65百万円（前年同期は2億58百万円）となりました。これは主に、法人税等の支払額1億58百万円により資金が減少しましたが、売上債権の減少71百万円及びたな卸資産の減少40百万円による資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、50百万円（前年同期は1億6百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に23百万円及び無形固定資産の取得に26百万円を使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1億15百万円（前年同期は1億7百万円）となりました。これは、主に長期借入金の返済12百万円及び配当金の支払1億2百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュフロー指標は以下のとおりです。

	平成 19年12月期	平成 20年12月期	平成 21年12月期
自己資本比率（％）	80.6	83.2	84.6
時価ベースの自己資本比率（％）	113.0	65.3	60.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	29.2	7.5	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	166.5	352.0	203.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）平成19年12月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の期間については記載しておりません。

（注2）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを重要な経営課題と認識し、今後の事業展開の拡大及び経営基盤の確立のための内部留保の充実を勧奨しながら、業績に見合った適切な利益還元を実施していくことを本方針とし、配当性向については50%を目標としておりますが、当期につきましては、平成22年1月22日に発表いたしましたとおり、1株につき2,500円の配当（うち中間配当1,000円）を実施することを予定しております。

この経済環境の下、当社グループは、中期的にはこれまでの多方面にわたる投資の成果を出し、連結売上高50億円の実現に向け全社一丸となったマネジメントの推進を図ってまいります。これらを踏まえ、次期配当につきましては、中間配当金1株につき1,000円、期末配当金1株につき1,500円とし、年間配当金は1株につき2,500円（配当性向89.0%）を予定しております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回実施することを基本的な方針としており、配当の決定期間は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。中間配当については、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況から経営成績及び財政状態に影響を及ぼすと思われるリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信の公表日において当社グループが認識できる範囲内において判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

① 設備投資動向の影響を受けることについて

当社グループが主に扱う汎用光電センサ及びアプリケーション機器は、国内はもとより欧州、東南アジアを中心に、工場での生産ラインにおいて、対象物体の検出や様々な測定を行い、生産ラインの状況を把握して機械設備の動きを制御し、最終的な検査工程でも重要な役割を担うものとして、工作機械をはじめとして三品（食品、医薬品、化粧品）業界、自動車、半導体など幅広い業種で導入されております。また、近年においては生産効率の向上、検査精度の均一化等の観点から、従来の目視検査に代わる自動検査技術として画像センサ及びそれを組み込んだ画像処理検査システムは、あらゆる検査工程においても需要が高まっております。したがって、光電センサ、画像センサ等を導入している業界や製造メーカーの生産・販売動向及び新製品開発・投入動向等により品質管理、自動・省力化に関する設備投資需要が変動した場合は、当社グループの販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響を受けることについて

当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度において65.4%となっております。当社は、海外の主要販売先であるSICK AG社を含め、海外の販売代理店との取引は為替リスク軽減のため円建て決済としておりますが、為替変動に伴う現地通貨における販売価格の変動等により、当社の販売動向に影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは今後も海外への販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ 特定販売先への依存度が高いことについて

当社は、オブテックス株式会社内における事業創設時よりSICK AG社向け小型汎用型光電センサの開発、販売を主として行ってきたため、SICK AG社に対する依存度が高いものとなっております。当販売先との取引関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努めていく方針であります。今後、当販売先の政策変更、需要動向等により当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

④ 生産形態について（ファブレス経営について）

当社グループにおいては、ファブレスでの事業展開を図っており、自社で生産部門を持たないため、設備や生産のための人員等といった固定費負担が少なく、ラインの管理・立ち上げなどの費用、期間もかからず、研究開発と営業活動に経営資源を集中できる等のメリットがあります。また、長期的には生産ラインの負荷などの制約条件のない事業展開が可能となります。しかし、協力工場の設備に問題が生じた場合や協力工場の経営破たんにより供給が不安定になる可能性があります。その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自らが保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう開発責任者を中心に弁護士や弁理士を加えることでリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、第三者により損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に以下のような影響を及ぼす可能性があります。

- ・第三者により知的財産権の侵害を主張されその解決のために多くの時間とコストを費やし、経営陣及び経営資源の事業活動への集中を妨げることになる可能性
- ・当社グループが第三者の知的財産権を侵害していると認められた場合に多額のロイヤリティの支払い、当該技術の使用差し止め等が発生する可能性

⑥ 品質管理について

当社グループの製品に、不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、又顧客の要望に合わせた製品の改造手直し等により新たなコストの発生が生じます。このようなことが発生しないよう細心の注意を払ってはおりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要減少等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年3月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 経営理念

当社グループの経営理念は「お客様の満足、会社の成長、社員の幸福を実現する」であります。社会の公器として会社が成長し、社業に従事する社員の幸福を実現していくため、お客様から最大の満足・信頼を得ることを第一とし、お客様から信頼され、お客様に感謝する姿勢を持つことが必要不可欠であると認識しております。

② 経営の基本方針

当社グループは、工場での生産ラインに使用される品質管理及び自動・省力化（FA：ファクトリーオートメーション）のための光電センサ、画像センサ等の開発、設計、製造、販売を主たる業務としており、事業創設以来、三品（食品、医薬品、化粧品）業界をはじめとして、包装、物流、自動車、電子部品業界での自動化、省力化、合理化に貢献してまいりました。また、当社製品の供給先は国内はもとより海外では欧州、アジアを中心として幅広い地域に及んでおり、現在では、産業用光電センサの総合メーカーとして、多方面から高い評価を得ております。当社グループは、企画開発型企業として限られた経営資源を最大限に活用することを経営活動の基本方針としており、ファブレス形態によるビジネスモデルの採用により製造設備に多額の費用を投入することなく、経営資源を研究開発、営業活動に集中させ、ターゲットとするマーケットに特色ある差別化された製品を提供していくことを第一としております。これら方針のもと、営業面では常に顧客に密着した企画・提案型の営業活動を展開し、開発面においては専用CPU開発技術をはじめとし、独自の技術、ノウハウを保有するなどして技術面での強化を図っております。

今後は「オンリーワン製品をお客様に提供していく」という全社方針のもと、オリジナリティ（独自性）の高い、高付加価値製品の開発・供給を最優先とし、ソリューション提案型のビジネスを展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるために売上高及び売上高営業利益率のさらなる向上を中期的重点施策の一つとしております。このため、変位センサ、ファイバセンサ、画像センサ、LED照明等のアプリケーション機器を中心とした売上高の増加とコストダウンの推進に注力し、中期的に下記の指標を当面の経営目標としております。

- ・売上高： 50億円
- ・売上高営業利益率： 25%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界的規模の経済環境の悪化という要因はありましたが、当連結会計年度の業績が初の減収、純損失に陥ったことから、中期経営方針については、「拡大化」に加え、「高付加価値化」、「効率化」を重視し、シェア拡大を図りながら最大限の利益獲得できるよう、下記の5項目をあげて取り組んでまいります。

- ①国内事業の拡大
- ②市場が求める高付加価値製品の開発、新製品売上比率の上昇
- ③原価低減、経費削減の徹底
- ④品質保証体制の強化
- ⑤若手社員の育成

(4) 会社の対処すべき課題

① 国内事業の拡大

従来の当社の得意分野である三品業界での潜在需要の掘り起こしによるシェアアップを図るとともに、市場規模の大きい電機、半導体、電子部品業界をはじめ、今後、更なる成長が見込める液晶パネル、太陽電池関連業界にも事業展開を図るべく、変位センサ、ファイバセンサ、画像センサ、LED照明等の新製品の拡販に注力するとともに、同業他社との積極的な提携、協業を推進し、販路の拡大にも努めてまいります。また、販売促進面においてはWEBサイトを通じた潜在顧客の取込み、現場密着型の営業活動により、市場での当社ブランドの認知度の向上を目指してまいります。

高機能画像処理分野においては、画像処理システム、3次元画像検査装置など様々な用途に応じた製品開発に努めるとともに、自動車・機械設備メーカーにおける高精度外観検査、寸法測定など品質向上のための需要に応えるべく積極的な提案型営業の展開により事業拡大を図ってまいります。

② 顧客ニーズに対応した製品の開発強化

今後、市場規模の大きい半導体、自動車業界や成長が見込まれる太陽電池関連業界でのシェア拡大を図るべく、対象物の小型化、微細化に加え、生産ラインのスピードアップ、品質検査の複雑化といった更なる顧客ニーズに対応した画像センサ、変位センサ、LED照明等の製品開発を行ってまいります。また、顧客ニーズに対応し、スピーディーな新製品開発に反映する為、開発体制の強化を行うと共に、現場密着型の営業活動を行い、開発と営業が一体となった開発体制を目指してまいります。

③ 低価格・高品質の追求

当社の属する産業用センサ、画像処理装置、画像センサの市場規模は年々着実に成長しており、それに伴いコスト競争が激しくなっております。当社は事業創業以来、約20年の間SICK AG社との取引で培った開発力、技術力を駆使し、徹底したコストの追求、品質の確保を行うことでユーザーのニーズに応じた高品質な製品をタイムリーに低価格で提供することで、市場のシェア及び顧客満足度の向上を図ってまいります。そのために市場ニーズ、価格動向を的確に捉え、開発・営業・生産技術が一体となった提案型営業、顧客密着型営業を展開してまいります。

④ 原価低減及び納期短縮

当社の取り扱う汎用型光電センサは多品種少ロット生産のため、注文から納品までの納期管理とそれに伴う在庫管理が大きなポイントとなります。当社は、在庫を極力、最小限に抑え、短期間で納品できるよう全般的な生産システムの改善に取り組むとともに、協力工場の生産現場(手法)を指導、改善することに注力しております。また、コストダウン活動として部品、加工費の低減を図りながら、不動、不良在庫の抑制も努めております。今後も、購買部門、営業部門、協力工場が連携を図り、業容拡大に対応できる体制を整えてまいります。

⑤ 子会社の経営状況の改善

子会社(日本エフ・エーシステム株式会社)は、高機能画像処理システム、3次元画像検査装置の開発に関して高い技術力を保有しており、画像処理による高速かつ高精度な品質検査を要求される製造工程で高く評価されておりましたが、一昨年以来の厳しい経済環境の下、設備投資の抑制、先送りなどによる受注減により売上が低迷しております。

今後は、経営状況の改善のため、まずは顧客ニーズに応じた製品開発とタイムリーな供給による収益確保が最優先課題であると認識しており、画像処理による品質検査が求められる自動車、機械、液晶パネルといった製造メーカーへの積極的な提案型営業の展開に加え、新規顧客の開拓、リピートオーダーの獲得に努めてまいります。また同時に、当社との販路の共有によりハイエンド画像処理装置市場において事業の拡大に努めるなど、グループシナジーを追求してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	676,983	576,712
受取手形及び売掛金	759,466	687,940
たな卸資産	257,284	—
製品	—	163,148
仕掛品	—	6,340
原材料及び貯蔵品	—	47,677
繰延税金資産	18,735	15,730
その他	127,706	154,094
貸倒引当金	△663	△191
流動資産合計	1,839,512	1,651,453
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	61,424	69,213
減価償却累計額	△29,504	△40,158
機械装置及び運搬具 (純額)	31,920	29,054
工具、器具及び備品	322,231	337,031
減価償却累計額	△260,510	△292,502
工具、器具及び備品 (純額)	61,720	44,529
その他	6,172	8,652
減価償却累計額	△5,070	△5,140
その他 (純額)	1,102	3,511
有形固定資産合計	94,743	77,095
無形固定資産		
のれん	1,209	—
その他	31,836	48,980
無形固定資産合計	33,046	48,980
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 755,633	*1 743,455
繰延税金資産	104,557	73,828
その他	*2 53,933	*2 46,787
貸倒引当金	—	△630
投資その他の資産合計	914,124	863,442
固定資産合計	1,041,914	989,518
資産合計	2,881,426	2,640,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,431	150,927
1年内返済予定の長期借入金	※2 12,948	※2 6,378
未払法人税等	75,242	290
賞与引当金	10,289	11,018
その他	111,409	111,152
流動負債合計	368,320	279,766
固定負債		
長期借入金	※2 6,378	—
退職給付引当金	59,196	66,714
役員退職慰労引当金	44,447	54,204
固定負債合計	110,021	120,918
負債合計	478,341	400,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	546,525	546,525
資本剰余金	554,098	554,098
利益剰余金	1,297,118	1,128,573
株主資本合計	2,397,742	2,229,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	550	6,121
評価・換算差額等合計	550	6,121
新株予約権	211	2,698
少数株主持分	4,581	2,269
純資産合計	2,403,085	2,240,287
負債純資産合計	2,881,426	2,640,971

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,806,951	2,800,974
売上原価	2,158,757	1,627,524
売上総利益	1,648,193	1,173,449
販売費及び一般管理費	※1.2 1,271,316	※1.2 1,167,849
営業利益	376,877	5,600
営業外収益		
受取利息	34,645	4,042
技術指導料	—	4,800
持分法による投資利益	560	—
その他	4,343	863
営業外収益合計	39,550	9,705
営業外費用		
支払利息	734	322
売上割引	2,460	1,473
持分法による投資損失	—	12,531
その他	614	473
営業外費用合計	3,810	14,800
経常利益	412,617	505
特別利益		
債務免除益	39,000	—
特別利益合計	39,000	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 171	※3 2,170
投資有価証券評価損	37,588	9,000
のれん減損損失	※4 28,419	※4 959
特別損失合計	66,178	12,129
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	385,438	△11,624
法人税、住民税及び事業税	190,239	27,125
法人税等調整額	△23,181	29,951
法人税等合計	167,057	57,076
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,925	△2,311
当期純利益又は当期純損失(△)	215,455	△66,389

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	546,525	546,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	546,525	546,525
資本剰余金		
前期末残高	554,098	554,098
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,098	554,098
利益剰余金		
前期末残高	1,176,343	1,297,118
当期変動額		
剰余金の配当	△94,680	△102,155
当期純利益又は当期純損失(△)	215,455	△66,389
当期変動額合計	120,774	△168,544
当期末残高	1,297,118	1,128,573
株主資本合計		
前期末残高	2,276,967	2,397,742
当期変動額		
剰余金の配当	△94,680	△102,155
当期純利益又は当期純損失(△)	215,455	△66,389
当期変動額合計	120,774	△168,544
当期末残高	2,397,742	2,229,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△147	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	698	5,570
当期変動額合計	698	5,570
当期末残高	550	6,121
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△147	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	698	5,570
当期変動額合計	698	5,570
当期末残高	550	6,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	2,487
当期変動額合計	211	2,487
当期末残高	211	2,698
少数株主持分		
前期末残高	405	4,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,176	△2,311
当期変動額合計	4,176	△2,311
当期末残高	4,581	2,269
純資産合計		
前期末残高	2,277,224	2,403,085
当期変動額		
剰余金の配当	△94,680	△102,155
当期純利益又は当期純損失（△）	215,455	△66,389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,086	5,746
当期変動額合計	125,861	△162,798
当期末残高	2,403,085	2,240,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	385,438	△11,624
減価償却費	59,436	59,797
のれん償却額	9,514	250
持分法による投資損益(△は益)	△560	12,531
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,059	729
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,004	7,518
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,757	9,757
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	158
受取利息及び受取配当金	△34,661	△4,339
支払利息	734	322
固定資産除却損	171	2,170
投資有価証券評価損益(△は益)	37,588	9,000
債務免除益	△39,000	—
のれん減損損失	28,419	959
売上債権の増減額(△は増加)	△65,530	71,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,103	40,117
仕入債務の増減額(△は減少)	5,666	△7,504
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,090	28,400
その他	47,077	867
小計	441,958	220,635
利息及び配当金の受取額	35,744	4,154
利息の支払額	△734	△322
法人税等の支払額	△218,392	△158,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,576	65,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,150	△23,006
無形固定資産の取得による支出	△24,293	△26,426
投資有価証券の取得による支出	△11,637	—
貸付けによる支出	—	△1,600
貸付金の回収による収入	—	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,081	△50,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12,948	△12,948
配当金の支払額	△94,680	△102,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,628	△115,103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,866	△100,270
現金及び現金同等物の期首残高	632,116	676,983
現金及び現金同等物の期末残高	※ 676,983	※ 576,712

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エフ・エーシステム株式会社	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 ジックオプテックス株式会社	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6～11年 工具器具及び備品 2～15年	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6～7年 工具器具及び備品 2～15年

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法による当連結会計年度末自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。 この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果によるものです。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ203,520千円、530千円、53,233千円であります。
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は573千円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「技術指導料」は2,800千円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は573千円であります。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 86,715千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 その他(差入保証金) 20,533千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 5,940千円 長期借入金 5,250千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 74,184千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 その他(差入保証金) 20,533千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 5,250千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 200,124千円 役員報酬 114,793千円 給与及び賞与 255,826千円 退職給付費用 15,474千円 賞与引当金繰入額 7,597千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,757千円 研究開発費 130,734千円 貸倒引当金繰入額 38千円</p> <p>※2 研究開発費の総額は、130,734千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 171千円</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本エフ・エーシステム(株) (横浜市港北区)</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 のれん 28,419千円</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	場所	用途	種類	日本エフ・エーシステム(株) (横浜市港北区)	その他	のれん	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 138,174千円 役員報酬 114,844千円 給与及び賞与 288,666千円 退職給付費用 16,982千円 賞与引当金繰入額 8,169千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,757千円 研究開発費 122,268千円 貸倒引当金繰入額 158千円</p> <p>※2 研究開発費の総額は、122,268千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 172千円 ソフトウェア 1,997千円</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本エフ・エーシステム(株) (横浜市港北区)</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 のれん 959千円</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	場所	用途	種類	日本エフ・エーシステム(株) (横浜市港北区)	その他	のれん
場所	用途	種類											
日本エフ・エーシステム(株) (横浜市港北区)	その他	のれん											
場所	用途	種類											
日本エフ・エーシステム(株) (横浜市港北区)	その他	のれん											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,916	—	—	24,916
合計	24,916	—	—	24,916

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	211
合計		—	—	—	—	—	211

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,290	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月5日 取締役会	普通株式	32,390	1,300	平成20年6月30日	平成20年9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	77,239	利益剰余金	3,100	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,916	—	—	24,916
合計	24,916	—	—	24,916

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権（注）	—	—	—	—	—	2,698
合計		—	—	—	—	—	2,698

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	77,239	3,100	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月5日 取締役会	普通株式	24,916	1,000	平成21年6月30日	平成21年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	37,374	利益剰余金	1,500	平成21年12月31日	平成22年3月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在） （千円）	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在） （千円）
	現金及び預金勘定 676,983		現金及び預金勘定 576,712
	現金及び現金同等物 676,983		現金及び現金同等物 576,712

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,637	12,562	924
	小計	11,637	12,562	924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,356	2,356	—
	小計	2,356	2,356	—
合計		13,994	14,918	924

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものについて1,588千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券(非上場株式)	54,000
その他有価証券(非上場外国債券)	600,000

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のないものについて36,000千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、取得原価に対して著しく低下した銘柄について個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
その他	—	300,000	300,000	—

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,994	24,271	10,277
	小計	13,994	24,271	10,277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		13,994	24,271	10,277

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券(非上場株式)	45,000
その他有価証券(非上場外国債券)	600,000

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のないものについて9,000千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、取得原価に対して著しく低下した銘柄について個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	—	—	—	600,000

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度の他、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月末日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>194,286,990千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>226,155,637千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△31,868,646千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">平成20年12月末日現在 0.15%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265,391千円及び繰越不足金8,603,255千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	194,286,990千円	年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637千円	差引額	△31,868,646千円	<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度の他、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月末日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>165,146,223千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>233,100,191千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△67,953,967千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">平成21年12月末日現在 0.17%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468,292千円及び繰越不足金46,485,675千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	165,146,223千円	年金財政計算上の給付債務の額	233,100,191千円	差引額	△67,953,967千円
年金資産の額	194,286,990千円												
年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637千円												
差引額	△31,868,646千円												
年金資産の額	165,146,223千円												
年金財政計算上の給付債務の額	233,100,191千円												
差引額	△67,953,967千円												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△59,196千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△59,196千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△59,196千円	退職給付引当金	△59,196千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△66,714千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△66,714千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△66,714千円	退職給付引当金	△66,714千円				
退職給付債務	△59,196千円												
退職給付引当金	△59,196千円												
退職給付債務	△66,714千円												
退職給付引当金	△66,714千円												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>6,859千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金</td> <td>12,270千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19,129千円</td> </tr> </table>	勤務費用	6,859千円	厚生年金基金への掛金	12,270千円	退職給付費用	19,129千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>6,806千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金</td> <td>13,948千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,754千円</td> </tr> </table>	勤務費用	6,806千円	厚生年金基金への掛金	13,948千円	退職給付費用	20,754千円
勤務費用	6,859千円												
厚生年金基金への掛金	12,270千円												
退職給付費用	19,129千円												
勤務費用	6,806千円												
厚生年金基金への掛金	13,948千円												
退職給付費用	20,754千円												
<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>													

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">20,871</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,739</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,160</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,551</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,816</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,735</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">154,148</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,938</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,974</td></tr> <tr><td>設計委託費</td><td style="text-align: right;">39,906</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,432</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,220</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,621</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△154,690</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,930</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△373</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△373</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,292</td></tr> </table>	たな卸資産	20,871	未払事業税	6,739	賞与引当金	4,160	その他	780	繰延税金資産（流動）小計	32,551	評価性引当額	△13,816	繰延税金資産（流動）計	18,735	税務上の繰越欠損金	154,148	退職給付引当金	23,938	役員退職慰労引当金	17,974	設計委託費	39,906	投資有価証券評価損	15,432	その他	8,220	繰延税金資産（固定）小計	259,621	評価性引当額	△154,690	繰延税金資産（固定）計	104,930	その他有価証券評価差額金	△373	繰延税金負債（固定）計	△373		123,292	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">32,681</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,455</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,446</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,583</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18,837</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,745</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△4,015</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,015</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">147,113</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,979</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,920</td></tr> <tr><td>設計委託費</td><td style="text-align: right;">44,732</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,198</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,814</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,362</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△187,773</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,984</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,156</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,156</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,558</td></tr> </table>	たな卸資産	32,681	賞与引当金	4,455	その他	1,446	繰延税金資産（流動）小計	38,583	評価性引当額	△18,837	繰延税金資産（流動）計	19,745	未収事業税	△4,015	繰延税金負債（流動）計	△4,015	税務上の繰越欠損金	147,113	退職給付引当金	26,979	役員退職慰労引当金	21,920	設計委託費	44,732	投資有価証券評価損	18,198	その他	6,814	繰延税金資産（固定）小計	306,362	評価性引当額	△187,773	繰延税金資産（固定）計	77,984	その他有価証券評価差額金	△4,156	繰延税金負債（固定）計	△4,156		89,558
たな卸資産	20,871																																																																														
未払事業税	6,739																																																																														
賞与引当金	4,160																																																																														
その他	780																																																																														
繰延税金資産（流動）小計	32,551																																																																														
評価性引当額	△13,816																																																																														
繰延税金資産（流動）計	18,735																																																																														
税務上の繰越欠損金	154,148																																																																														
退職給付引当金	23,938																																																																														
役員退職慰労引当金	17,974																																																																														
設計委託費	39,906																																																																														
投資有価証券評価損	15,432																																																																														
その他	8,220																																																																														
繰延税金資産（固定）小計	259,621																																																																														
評価性引当額	△154,690																																																																														
繰延税金資産（固定）計	104,930																																																																														
その他有価証券評価差額金	△373																																																																														
繰延税金負債（固定）計	△373																																																																														
	123,292																																																																														
たな卸資産	32,681																																																																														
賞与引当金	4,455																																																																														
その他	1,446																																																																														
繰延税金資産（流動）小計	38,583																																																																														
評価性引当額	△18,837																																																																														
繰延税金資産（流動）計	19,745																																																																														
未収事業税	△4,015																																																																														
繰延税金負債（流動）計	△4,015																																																																														
税務上の繰越欠損金	147,113																																																																														
退職給付引当金	26,979																																																																														
役員退職慰労引当金	21,920																																																																														
設計委託費	44,732																																																																														
投資有価証券評価損	18,198																																																																														
その他	6,814																																																																														
繰延税金資産（固定）小計	306,362																																																																														
評価性引当額	△187,773																																																																														
繰延税金資産（固定）計	77,984																																																																														
その他有価証券評価差額金	△4,156																																																																														
繰延税金負債（固定）計	△4,156																																																																														
	89,558																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">0.25%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.08%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.00%</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">2.98%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.86%</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">△0.06%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.73%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.13%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.34%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	（調整）		交際費等	0.25%	試験研究費税額控除	△3.08%	のれん償却	1.00%	のれん減損損失	2.98%	評価性引当額増減	0.10%	住民税均等割	0.86%	持分法損益	△0.06%	過年度法人税等	0.73%	その他	0.13%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.34%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△40.44%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">8.25%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">8.65%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△32.43%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.87%</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">3.34%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">470.13%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">27.01%</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">43.59%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.04%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491.01%</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。</p>	法定実効税率	△40.44%	（調整）		交際費等	8.25%	株式報酬費用	8.65%	試験研究費税額控除	△32.43%	のれん償却	0.87%	のれん減損損失	3.34%	評価性引当額増減	470.13%	住民税均等割	27.01%	持分法損益	43.59%	その他	2.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	491.01%																														
法定実効税率	40.44%																																																																														
（調整）																																																																															
交際費等	0.25%																																																																														
試験研究費税額控除	△3.08%																																																																														
のれん償却	1.00%																																																																														
のれん減損損失	2.98%																																																																														
評価性引当額増減	0.10%																																																																														
住民税均等割	0.86%																																																																														
持分法損益	△0.06%																																																																														
過年度法人税等	0.73%																																																																														
その他	0.13%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.34%																																																																														
法定実効税率	△40.44%																																																																														
（調整）																																																																															
交際費等	8.25%																																																																														
株式報酬費用	8.65%																																																																														
試験研究費税額控除	△32.43%																																																																														
のれん償却	0.87%																																																																														
のれん減損損失	3.34%																																																																														
評価性引当額増減	470.13%																																																																														
住民税均等割	27.01%																																																																														
持分法損益	43.59%																																																																														
その他	2.04%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	491.01%																																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループの事業は、電子機器関連事業のうち産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループの事業は、電子機器関連事業のうち産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,318,406	308,934	107,474	2,734,815
II 連結売上高(千円)				3,806,951
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	60.9	8.1	2.8	71.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州 …………… ドイツ

アジア…………… 中国、台湾、韓国

その他…………… 北米、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,527,831	232,959	71,308	1,832,099
II 連結売上高(千円)				2,800,974
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	54.5	8.3	2.5	65.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州 …………… ドイツ

アジア…………… 中国、台湾、韓国

その他…………… 北米、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジックオプテックス(株)	京都市下京区	150,000	当社製品の企画・開発	(所有)直接50.0	兼任5名	当社製品の開発委託	出向者人件費の受入	82,561	未収入金	14,318
								設計委託費	46,030	前払金	28,187
								販売手数料	200,124	未払金	16,511

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はジックオプテックス株式会社に対して、「開発費支払いに関する確認書」に基づく設計委託費のほかに、「セールスマージンに関する確認書」に基づき同社に開発製品の販売に応じた販売手数料を支払っております。この設計委託費及び販売手数料の取引条件については、この合計支払額が製品の企画開発に要する実費精算となるよう決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	OPTEX(DONGGUAN) CO., LTD.	中国広東省東莞市	6,361	当社製品等の製造	-	-	当社製品の仕入	製品仕入	442,196	買掛金	30,209

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジック オブテックス(株)	京都市 下京区	150,000	当社製品の 企画・開発	(所有) 直接 50.0	兼任 5名	当社製 品の開 発委託	出向者人件 費の受入	69,185	未収入金	10,920
								設計委託費	50,350	前払金	20,375
								販売手数料	138,174	未払金	17,059

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はジックオブテックス株式会社に対して、「開発費支払いに関する確認書」に基づく設計委託費のほか、「セールスマージンに関する確認書」に基づき同社に開発製品の販売に応じた販売手数料を支払っております。この設計委託費及び販売手数料の取引条件については、この合計支払額が製品の企画開発に要する実費精算となるよう決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	OPTEX (DONGGUAN) CO.,LTD.	中国 広東省 東莞市	6,361	当社製品等の 製造	-	-	当社製 品の仕 入	製品仕入	350,951	買掛金	35,702

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

オブテックス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 96,255円13銭	1株当たり純資産額 89,714円19銭
1株当たり当期純利益 8,647円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純損失 2,664円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,403,085	2,240,287
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,792	4,968
(うち新株予約権)	(211)	(2,698)
(うち少数株主持分)	(4,581)	(2,269)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,398,292	2,235,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,916	24,916

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	215,455	△66,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	215,455	△66,389
期中平均株式数(株)	24,916	24,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数250株)	新株予約権1種類 (新株予約権の数250株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	631,144	561,301
受取手形	123,060	146,243
売掛金	584,693	500,185
製品	187,167	153,336
原材料	21,743	—
貯蔵品	8,091	—
原材料及び貯蔵品	—	33,285
前払費用	5,216	4,903
繰延税金資産	18,735	15,730
未収消費税等	73,512	45,112
前払金	28,187	20,375
未収入金	16,463	19,781
関係会社短期貸付金	17,500	37,500
未収還付法人税等	—	59,960
その他	694	969
貸倒引当金	△663	△191
流動資産合計	1,715,546	1,598,492
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	52,394	60,183
減価償却累計額	△21,161	△31,617
機械及び装置(純額)	31,232	28,565
工具、器具及び備品	295,084	307,984
減価償却累計額	△235,742	△266,569
工具、器具及び備品(純額)	59,342	41,415
建設仮勘定	742	3,222
有形固定資産合計	91,317	73,203
無形固定資産		
ソフトウェア	29,848	46,991
その他	589	589
無形固定資産合計	30,437	47,580
投資その他の資産		
投資有価証券	668,918	669,271
関係会社株式	208,750	108,344
従業員に対する長期貸付金	—	1,000
関係会社長期貸付金	35,000	17,500
破産更生債権等	—	630
長期前払費用	6,040	3,216
繰延税金資産	104,557	73,828
その他	26,023	20,258
貸倒引当金	—	△630
投資その他の資産合計	1,049,290	893,418
固定資産合計	1,171,045	1,014,203
資産合計	2,886,591	2,612,695

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,319	147,352
未払金	55,622	59,945
未払費用	25,863	21,314
未払法人税等	74,952	—
賞与引当金	10,289	11,018
その他	12,885	13,315
流動負債合計	330,932	252,945
固定負債		
退職給付引当金	59,196	66,714
役員退職慰労引当金	44,447	54,204
固定負債合計	103,643	120,918
負債合計	434,575	373,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	546,525	546,525
資本剰余金		
資本準備金	554,098	554,098
資本剰余金合計	554,098	554,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	750,631	529,388
利益剰余金合計	1,350,631	1,129,388
株主資本合計	2,451,255	2,230,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	550	6,121
評価・換算差額等合計	550	6,121
新株予約権	211	2,698
純資産合計	2,452,016	2,238,832
負債純資産合計	2,886,591	2,612,695

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,598,524	2,618,957
売上原価		
製品期首たな卸高	165,603	187,167
当期製品仕入高	2,127,873	1,520,795
合計	2,293,477	1,707,962
他勘定振替高	49,347	15,654
製品期末たな卸高	187,167	153,336
製品売上原価	2,056,962	1,538,971
売上総利益	1,541,561	1,079,985
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	40,547	37,259
広告宣伝費	51,014	40,126
販売手数料	200,124	138,174
役員報酬	92,793	92,844
給料及び賞与	232,028	266,762
賞与引当金繰入額	7,597	8,169
退職給付費用	15,474	16,982
役員退職慰労引当金繰入額	9,757	9,757
地代家賃	—	54,708
減価償却費	17,438	17,605
研究開発費	95,469	96,685
設計委託費	46,030	50,350
貸倒引当金繰入額	38	158
その他	310,726	210,158
販売費及び一般管理費合計	1,119,040	1,039,741
営業利益	422,521	40,244
営業外収益		
受取利息	5,708	4,528
有価証券利息	30,859	600
技術指導料	2,800	4,800
その他	843	584
営業外収益合計	40,211	10,513
営業外費用		
売上割引	2,460	1,473
その他	64	8
営業外費用合計	2,525	1,482
経常利益	460,207	49,276
特別損失		
固定資産除却損	171	2,170
投資有価証券評価損	37,588	9,000
関係会社株式評価損	—	100,406
特別損失合計	37,759	111,576
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	422,448	△62,300
法人税、住民税及び事業税	189,774	26,835
法人税等調整額	△23,181	29,951
法人税等合計	166,593	56,786
当期純利益又は当期純損失(△)	255,854	△119,087

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	546,525	546,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	546,525	546,525
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	554,098	554,098
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,098	554,098
資本剰余金合計		
前期末残高	554,098	554,098
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,098	554,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	589,457	750,631
当期変動額		
剰余金の配当	△94,680	△102,155
当期純利益又は当期純損失(△)	255,854	△119,087
当期変動額合計	161,173	△221,242
当期末残高	750,631	529,388
利益剰余金合計		
前期末残高	1,189,457	1,350,631
当期変動額		
剰余金の配当	△94,680	△102,155
当期純利益又は当期純損失(△)	255,854	△119,087
当期変動額合計	161,173	△221,242
当期末残高	1,350,631	1,129,388
株主資本合計		
前期末残高	2,290,081	2,451,255
当期変動額		
剰余金の配当	△94,680	△102,155
当期純利益又は当期純損失(△)	255,854	△119,087
当期変動額合計	161,173	△221,242
当期末残高	2,451,255	2,230,012

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△147	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	698	5,570
当期変動額合計	698	5,570
当期末残高	550	6,121
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△147	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	698	5,570
当期変動額合計	698	5,570
当期末残高	550	6,121
新株予約権		
前期末残高	—	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	2,487
当期変動額合計	211	2,487
当期末残高	211	2,698
純資産合計		
前期末残高	2,289,933	2,452,016
当期変動額		
剰余金の配当	△94,680	△102,155
当期純利益又は当期純損失（△）	255,854	△119,087
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	909	8,058
当期変動額合計	162,083	△213,184
当期末残高	2,452,016	2,238,832

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産・受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは製造工場を持たず外部の協力工場に生産委託しているため、生産実績は記載しておりません。

② 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
汎用機器 (千円)	797,648	64.3
アプリケーション機器 (千円)	589,542	76.6
合計 (千円)	1,387,191	69.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社グループは、原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向等を勘案し見込生産方式による生産を行っているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
汎用機器 (千円)	1,472,497	65.4
アプリケーション機器 (千円)	1,328,476	85.4
合計 (千円)	2,800,974	73.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度における主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

輸出先	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
S I C K A G社	1,527,327	54.5